

26 農地中間管理機構を活用した農地集積対策について

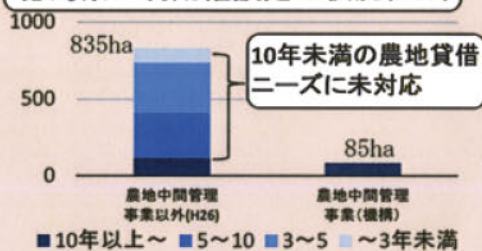
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省経営局）

【現状と課題】

直面する課題

- 農地中間管理機構（以下、「機構」とする）を活用した担い手への農地集積の取組みを進めているが、制度の周知不足のほか、さまざまな課題があり進んでいない。
- 具体的には、農地の貸付について「10年間の貸付を不安視」する声や、機構への3年，5年の貸借ニーズに対応できていない。
- また、国は平成28年度から、農地の出し手等へ交付される協力金について、機構の新規集積面積に10アールあたり5万円をかけた額で、事業費総額の上限を設定する方針を打ち出し、現場ではこれまで説明してきた単価での支払いが困難となり、制度に対する不信感が生じる恐れがある。
- このうち「経営転換協力金」は、新規集積への寄与が大きいにもかかわらず、本県のように農家の経営規模が小さい県では大幅な単価切下げを余儀なくされ、機構の活用が進まない恐れがある。

徳島県の利用権設定の状況(H27)



経営転換協力金の単価

貸付面積	要綱単価 (H26~30)	10aあたり交付額
~0.5haまで	30万円/戸	6万円~
0.5超~1ha	50万円/戸	5~10万円
1~2haまで	50万円/戸	~5万円

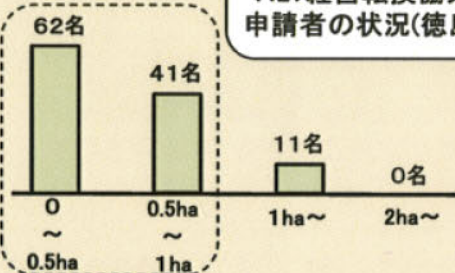
10aあたり5万円の上限が設定されると…

単価下げざるをえない！

そのままでもOK

徳島県の農地所有は1ha未満がほとんど

H27経営転換協力金申請者の状況(徳島県)



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

◇ 農地中間管理機構による農地集積・集約化 154億円
 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P36, P38)

◇ 農林水産業の成長産業化〈農業生産現場の強化等〉
 ・ 農地中間管理機構による農地集積等による生産基盤の強化

《総合的なTPP関連政策大綱》(P13)

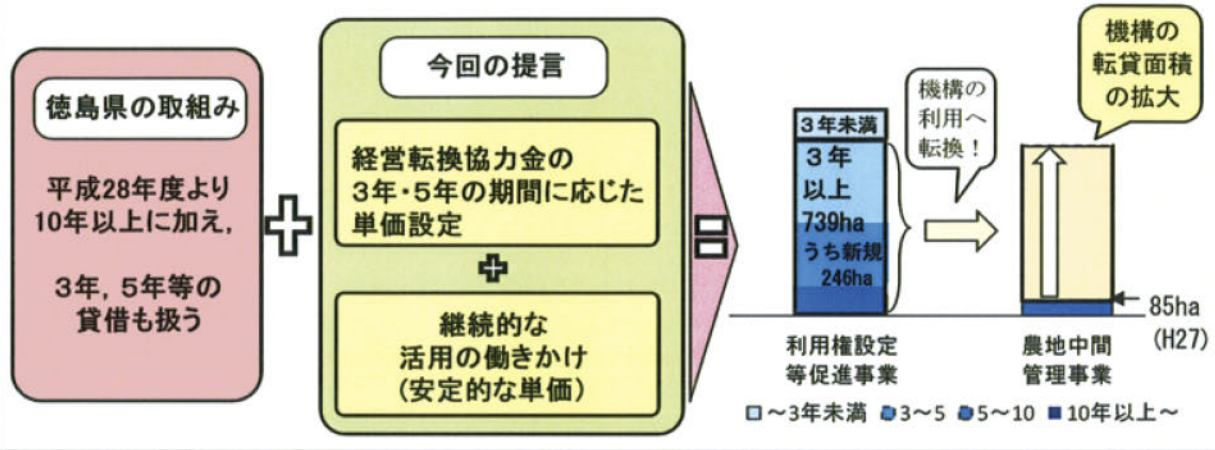
◇ ①攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)
 ○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
 農地中間管理事業の重点実施区域等における農地の更なる大区画化・汎用化

県担当課名 農業基盤課
 関係法令等 農地中間管理事業の推進に関する法律，農地集積・集約化対策事業実施要綱

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 貸付期間(10年以上)に対する農家の不安解消と機構の更なる利用拡大のため、機構への3年、5年の貸付けを可能にすることにより、まずは農地所有者が機構を利用したメリットを感じてもらうことが必要である。
- 「経営転換協力金」は、リタイアする農業者が農地を貸し出すことへの踏み切りを支援するものであり、新規農地集積に資することから、継続的な制度活用を働きかけるため、事業費の上限設定の対象とすることを見直す必要がある。



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 農地所有者の意向に沿った貸付期間の設定

- ・ 農地所有者の意向や地域の実情に応じた貸付期間（3年以上又は5年以上）の設定を可能とし、「経営転換協力金」について、貸付期間に応じた弾力的な交付単価の設定を可能とすること。

提言② 農地中間管理事業の継続的な運用ができる仕組み

- ・ 国が要綱で定めた単価で継続的に制度が運用できるよう、「経営転換協力金」については、事業費の上限設定の対象外とすること。

将来像

地域農業の担い手への効率的な農地集積により、
担い手の経営安定と活気のある地域農業を実現！

27 TPPを「迎え撃つ」農山村地域の基盤整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 国のTPP対策において、農業では、農地の更なる大区画化や畑地・樹園地の高機能化等を行う事業が対象となっており、本県に多い小区画のほ場における野菜の生産等においては、活用できない内容となっている。
- 林業では、森林の荒廃や、林道整備が進んでいないことが木材生産の効率性に影響し、低コスト生産ができなくなる。



輸入農作物に対抗するためには、「さつまいも」や「れんこん」などの高収益作物を作れる環境が必要。

大区画でなく、きめ細やかな基盤整備がしたいなあ…。

高収益作物



さつまいも



れんこん



にんじん



維持管理に手間のかかる農業水利施設



大区画化が困難なほ場



排水不良のため、高収益作物の生産が困難な農地



治山事業で木材生産拠点の孤立を防ぐ

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 6,761億円（対前年比102.6%）

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》（P36）

- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 生産現場の体質強化・生産性の向上，付加価値の向上など成長産業化に取り組む生産者を応援する。

《総合的なTPP関連政策大綱》（P13, P14）

- ◇ 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
 - ・ 意欲ある農業者の経営発展を促進する機械・施設の導入，無利子化等の金融支援措置の充実，農地中間管理事業の重点実施区域等における農地の更なる大区画化・汎用化，中山間地域等における担い手の収益力向上
- ◇ 合板・製材の国際競争力の強化
 - ・ 大規模・高効率の加工施設の整備，原料供給のための間伐・路網整備，違法伐採対策等

県担当課名 農林水産基盤整備局 農山漁村振興課，農業基盤課，森林整備課
 関係法令等 土地改良法，森林法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 農業の生産性の向上、省力化、高品質化を図るためには、大区画化のほかに農業用水の確保、排水不良の解消等のきめ細やかな基盤整備を行う必要がある。
- 林業においては、低コスト生産体制を構築し、木材を安定供給するために、徳島の急峻な地形に合った構造の林道路網の整備が必要である。
- 木材の生産量に影響を与える木材生産拠点である森林の保全は、重要である。

◇ 徳島県では、昨年12月に「徳島県TPP対応基本戦略」を策定

- ・ 農業用水の水質改善と安定供給を図り、高品質・高付加価値な農産物の生産を可能とするため、**国営農地防災事業の受益地では、防災事業による基盤整備を推進**
- ・ 林業の成長産業化を支える**林道整備による生産流通基盤の強化**



維持管理に
手間がかからず、
水もきれいだよ！

排水が良くなれば、
高品質な農作物が
安定して
生産できるよ！



伐採木の
搬出も楽に
でき、
助かるよ！

徳島の地形に
あった**林道**が
もっと欲しい
なあ！



用水路のパイプライン化



にんじん

自動給水柱

【防災事業で実施】

排水路の整備



れんこん

【防災事業で実施】

林道の整備



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 TPPを迎え撃つため、農山村地域の基盤整備に係る新たな制度の創設及び補助対象事業の拡充

- ・ 「TPP関連農業農村整備対策」の対象に、農業用水の確保や排水など、農産物の高付加価値化に資する防災事業を追加すること。
- ・ 素材生産の低コスト化を図るため、急峻な地形など地域の特性に応じた構造を持つ林道整備への新たな補助事業を創設すること。
- ・ 木材生産拠点である森林の安全・安定を図るため、事前防災・減災対策である「緊急予防治山事業」における被災危険度の対象に国道・県道等を入れるなど採択要件を緩和すること。

将来像

地域の特性に合わせた基盤整備によるTPPへの対応

28 農山村地域における自然エネルギーの導入推進について

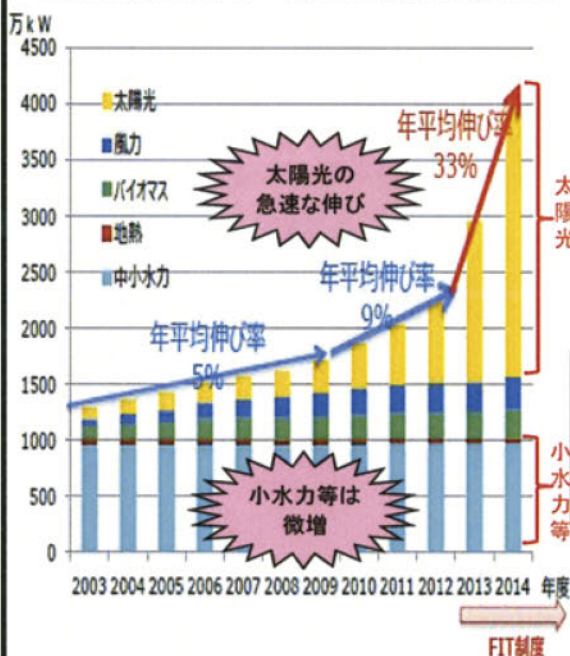
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局）

【現状と課題】

直面する課題

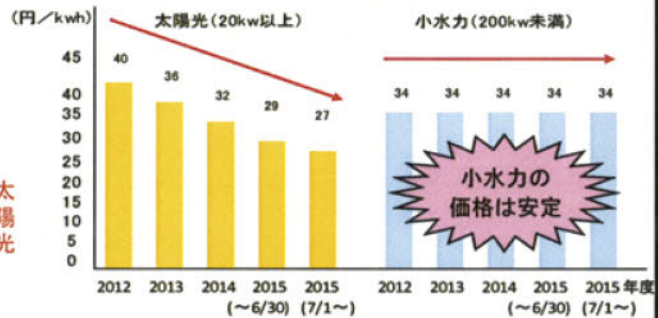
- 農業経営は，農産物価格の低迷などにより厳しい状況にあるなか，TPP発効を見据えた農業の競争力強化が急がれている。
- このため，農山村地域に豊富に存在する自然エネルギーを最大限活用し，農家の維持管理費を軽減する取組みが必要となっている。
- これまで太陽光発電施設は，急速に導入が進んでいるが，小水力発電施設については，導入が進んでいない。
- 特に農業用水を活用した小水力発電については，農業用水の多くが落差が小さく，効率の良い発電技術が確立されていない。

＜再生可能エネルギー等による設備容量の推移＞



(JPEA出荷統計、NEDOの風力発電設備実績統計、包蔵水力調査、地熱発電の現状と動向、RPS制度・固定価格買取制度認定実績等より再生エネルギー作成)

＜固定価格買取制度における価格の推移＞



＜農業用水路の出力別ポテンシャル(地点数)＞



資料：平成20年度末利用落差発電包蔵水力調査（資源エネルギー庁）

小落差の農業用水を活用した小水力発電の推進

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 農山漁村地域整備交付金 1,067億円（対前年比100.0%）

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P36)

- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 農業生産現場の強化等

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P39, No.145)

- ◇ 小水力発電の導入促進で地域の高収益化を補完

県担当課名 農山漁村振興課
関係法令等 土地改良法，農山漁村再生可能エネルギー法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「小水力発電」等の自然エネルギー導入を促進するため、継続した国の支援制度が必要である。
- 豊富な農業用水を活用するためには、小落差に対応した効率的な発電技術を確立する必要がある。

＜徳島県の独自の取り組み＞

“とくしま発”小水力発電モデル事業（県単）

小落差の農業用水を活用するため

○土地改良区や研究実績のある
徳島大学・阿南高専と連携

○小落差に適合する発電施設の
設計・整備・実証

○「小落差」でも効率の良い
「“とくしま発”小水力発電技術」の確立

官 徳島県
自然エネルギー立県
とくしま

民 土地改良区

学 大学・高専

豊富な農業用水

豊富な研究実績

実証モデル



※資源エネルギー庁の「小水力発電の水車選定図」では、落差2m未満は空白となっている。

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 農業用水を活用した自然エネルギー導入の推進

- ・ 自然エネルギーの導入可能性調査が定額で実施できる「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業」の助成期間が平成28年度までの時限措置となっているため、実施期間を延長すること。
- ・ 上記の導入推進事業において、民間団体や大学等の連携による小水力発電施設の「技術開発等」が定額で実施できるよう、事業制度の拡充を行うこと。

本県の実証モデルのように

将来像

「農家の維持管理費軽減」と「エネルギーの地産地消」を実現

29 地方創生に向けた「林業の成長産業化」の実現について

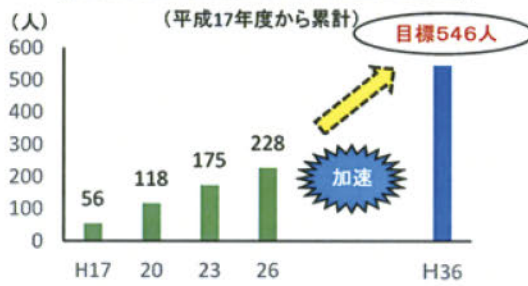
主管省庁（内閣官房，内閣府，林野庁）

【現状と課題】

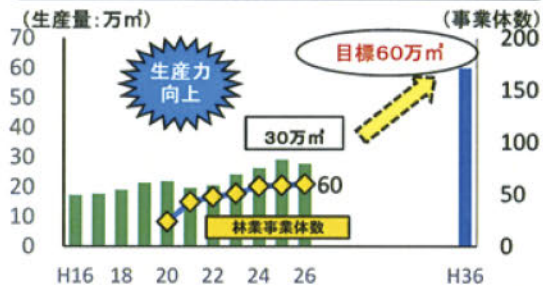
直面する課題

- 森林資源は本格的な利用期を迎えていることから、新規林業就業者の更なる増加と、木材生産力の向上が急務となっている。
- 大工の高齢化や減少，建築士に木材に関する知識・経験が少ないことが、木造建築が進まない一因となっている。
- 我が国は古くから木の文化を持ち、高度な木づかいの技術があるが、国際的な認知度が低く、製品や木造住宅の輸出が進んでいない。

新規林業就業者数の推移



木材生産量と登録林業事業者の推移



年代別大工人数



過去から現代に繋がる豊かな木の文化

阿波農村舞台



県内に209棟(全国1位)

美馬市江原認定こども園



SGEC森林認証材を使用

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 林業の成長産業化の推進
 - ・ 次世代林業基盤づくり交付金 61億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P39)

- ◇ 林業の成長産業化
 - ・ 2020年五輪競技大会も見据え、公共建築物の木造化等の推進等に取り組む
 - ・ 低コストでの国産材の安定供給体制の構築を推進する

《総合的なTPP関連施策大綱》(P8, No. 14)

- ◇ 合板・製材の国際競争力の強化
 - ・ 原木供給の低コスト化を含めて合板・製材の生産コスト低減を進めることで、合板・製材の国産シェアを拡大する。

県担当課名 林業戦略課，林業戦略課新次元プロジェクト推進室，森林整備課
 関係法令等 森林法，森林・林業基本法，公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 木材の増産を図るには、生産を担う人材の育成・確保とともに、林業事業者の起業や独立、経営規模の拡大を強力に進める必要がある。
- 生産した木材をしっかりと利用するには、消費者の理解を高めるとともに、木を熟知した建築士の養成など、幅広く人材育成を進める必要がある。
- 製品、住宅の輸出拡大のためには、試験輸出などの取組みとともに、日本を訪れる外国人に対しても、積極的に木の良さをPRすることが必要である。

本県の取り組み

県産材の増産	若手の育成	■就業前の研修機関 「とくしま林業アカデミー」 H28開講 毎年10名 1年間で養成		木材の利用	人材育成	■大工や建築士が木や木造を学ぶ「木造建築学校」 H27実績 9回 約250人受講	
	事業者の起業を支援	■高性能林業機械のリース・レンタル機関 「とくしま林業機械サポートセンター」 H27実績 3事業者			海外輸出	■ミラノ博 阿波指物出展 ■韓国(プサン) H27/10月「試験輸出」	

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 林業の就業前研修の強化と起業支援制度の創設

- ・ 「緑の青年就業準備給付金」を活用する研修生を教える体制を強化するため、研修実施機関の運営も支援すること。
- ・ 各地域において、「リース・レンタル方式」による高性能林業機械の調達や起業時の経営コンサルタントを行う起業支援制度を創設すること。

提言② 木づかい運動を進める「木の教育研修システム」の構築

- ・ 一般消費者や子育て世代が木の良さを学ぶ木育から、専門家である大工や建築士等の利用技術の研修まで、教育研修のシステムを構築すること。

提言③ 木材輸出の促進とインバウンド対策への支援制度の創設

- ・ 日本の木材と技術をパッケージ化した輸出促進への支援制度とともに、外国人旅行者向けの観光・宿泊施設の内装木質化や、木製調度品等の整備に対する支援制度を創設すること。

将来像

国内の豊富な森林資源を活かした「地域経済の活性化」と「地球環境の保全」！

30 地域が守る！森林の保全管理体制の確立について

主管省庁（内閣官房，内閣府，財務省主税局，林野庁）

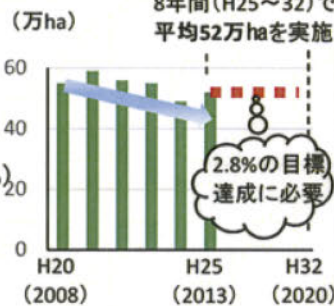
【現状と課題】

直面する課題

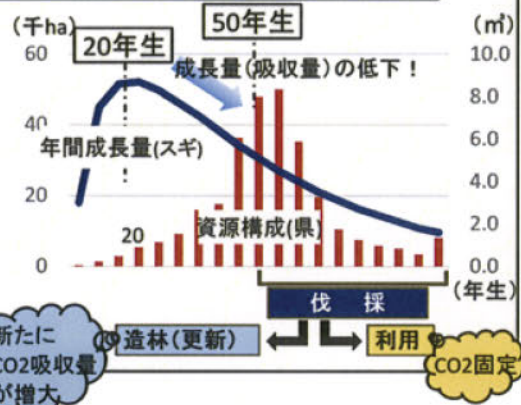
- CO₂吸収をはじめ森林の多様な機能を発揮するには、間伐や再造林などの整備を継続的に行うことが必要で、そのためには多くの経費と時間を要する。
- 森林所有者の高齢化や不在村化の進行等により、
 - ・ 個人では管理できない森林や
 - ・ 所有者、境界が不明確な森林が増加し、適切な管理や整備の停滞による森林の荒廃が懸念される。

間伐の実施状況と今後の目標

- 「京都議定書」第2約束期間（2013～2020）【削減目標】3.8%（うち森林吸収源2.8%）
- 新枠組み「パリ協定」（2021～2030）



吸収源確保のための森林更新対策が課題



森林の所有に関する現状と課題

林業経営を「行うつもりはない」所有者の割合

51%

※農林水産省調査（2011年3月）

公的機関が積極的に関与することが重要！
森林整備法人（「徳島森林づくり推進機構」）の活用

森林境界に関する現状と課題

所有境界が「明確」な森林面積の割合

地籍調査及び森林境界明確化面積

36%

※徳島県調査（H26年度末実績）

「境界確定」が急務！

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 森林吸収源対策の推進
 - ・ 森林整備活性化資金の活用による森林の整備 融資枠17億円
 - ・ 地方交付税における重点課題対応での増額 220億円→500億円（林地台帳の整備，森林境界の明確化，担い手の育成等）

《平成28年度税制改正大綱の内容》

- ◇ 森林吸収源対策の推進
 - ・ 森林整備等に関する市町村の役割の強化や，人材の育成確保策について必要な施策を講じた上で，森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みを検討する。その時期については，適切に判断する。

県担当課名 林業戦略課，森林整備課
関係法令等 租税特別措置法，森林法，森林・林業基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 森林吸収源対策を推進するため、森林整備に要する**安定財源を早期に確保することが必要**である。
- 水源林等の重要森林の機能を維持向上するため、個人に代わって地方公共団体や森林整備法人等の**公的機関が管理・整備しやすい体制を整える必要がある**。
- 森林所有者の確定や境界の明確化が早急に進むよう、**対策を強化する必要がある**。

間伐・再造林による森林の更新

「新次元林業プロジェクト」の展開



伐採（利用）

造林（更新）

公的管理の促進

「公有林化戦略」の展開



協働の森

全国1位

【取得】
県、市町村、機構
【受託】
機構（長期受託）
【協働】
企業 参画企業数
123社・団体

境界確定の促進

各種情報を集約した「GIS上での明確化」



所有者及び境界の設定

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「森林環境税（仮称）」の早期創設

- ・ 森林吸収源対策を推進するため、「森林環境税（仮称）」を早期に創設するとともに、**地方が果たす役割を踏まえ、財源を県及び市町村に配分すること**。
- ・ 高齢級の森林の若返りを進めるため、伐採から植栽までの「一体的施業」を**着実に実施する支援策を組み込むこと**。

提言② 公的機関による「森林管理対策」の強化

- ・ 公有林化を推進する「**交付金制度**」を創設すること。
- ・ 森林整備法人向けの**森林取得資金制度**を拡充すること。
(無利子化制度の創設、貸付限度額(現8割)の撤廃、土地や分収林以外も対象)
- ・ 条例等に基づき、特に保全が必要な森林を公的機関に譲渡する場合、保安林の用地取得と同様、**租税特別措置法の特別控除(2千万円)**を設けること。

提言③ 「森林境界確定対策」の拡充

- ・ 地方交付税による森林境界の明確化に加え、「**交付金制度**」を創設し、**現地での境界確定対策の強化**を図ること。

将来像

森林の有する多様な機能の発揮による地方創生の実現！